

RESPONSIBLE CARE

環境・安全・健康を考える——化学物質の開発から廃棄まで

新入会員紹介

(会員数 111、2000年6月現在)

社名：三菱東京製薬株式会社

加入：2000年4月

本社、主要事業所：東京都、鹿島工場、足利工場、梅田工場、いわき工場、黒崎工場、横浜研究所、かずさ研究所

創立：1999年10月

従業員数：2300名

売上高：894億円（2000年度目標）

主な製品群：アンブラーク錠、ウルリ、ノバスタン、テオドール、ケルロング

新任JRCC事務局員紹介

小高 弘光

5月22日にJRCC事務局に参りました。JRCCも設立満5周年を過ぎ、地域説明会や対話集会の重要性がいよいよ増してきているように思います。また、会員数も111社を数え、RCレポート等、活動に会員間の温度差も感じられます。今後会員間の情報交流をどのように進めるかも大切なことと考えます。事務局としてどこまでお手伝いできるか分かりませんが、微力を尽くしますのでよろしくお願い致します。



●お詫び

協議会ニュースNo.17に間違いがあり、ご迷惑をおかけしましたこととお詫びし、訂正させていただきます。裏表紙の新入会員紹介欄中の主な製品群……誤：ガリバー→正：カリバー

日本レスポンシブル・ケア協議会ニュース No.18

RC "RESPONSIBLE CARE"

～2000年・夏季号～

編集兼発行人 田中 正躬
発行所 日本レスポンシブル・ケア協議会
〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-2-4
TEL 03-3519-2125
FAX 03-3580-0970
URL <http://www.nikkakyo.org/>
編集協力 株式会社 創言社
〒102-0078 東京都千代田区九段北1-4-5
TEL 03-3262-6275

本誌は再生紙を使用しています。



レスポンシブル・ケア

2000 夏季号

トータルに、
グローバルに、
定量的に

早稲田大学理工学総合研究センター顧問研究員
元(社)日本化学会会長

山本 明夫



Index

| | | | |
|--|---|------------------------------------|----|
| 知っておきたいRC用語 | 2 | 世界のRC | 9 |
| Voice | 3 | ●ローム・アンド・ハースのRC活動 | |
| ●早稲田大学理工学総合研究センター顧問研究員 元(社)日本化学会会長 山本 明夫さん | | 産業界は今 | 10 |
| from Members【第16回】 | 4 | ●ソニー(株)を訪ねて 社会環境部 企画室室長 多田 博之さん | |
| ●東ソー株式会社 常務取締役 東京研究センター長 環境保安・品質保証部担当 堤 幸弘さん | | 第6回日本レスポンシブル・ケア協議会総会開催 | 11 |
| 第6回顧問会議開催 | 6 | Topics | 12 |
| RCの現場を訪ねて | 8 | ●検証verification「トライアルに向けて始動」 | |
| ●日本石油化学株式会社 川崎事業所 | | 5地区でレスポンシブル・ケア地域説明会開催 | 14 |
| | | 新入会員紹介/新任JRCC事務局員紹介/Staff Room | 16 |

検証
Verification

知っておきたいRC用語

本来の意味は「実際に調べて証明すること」。RCでは、ICCAがRC活動を評価・証明するために定めた8つの基本原則の一つで、他の7原則の活動状況を評価・証明する意味で使われている。又、検証の中にも第三者検証 (verification of thirdparty) とピアレビュー (peer review) 方式があり、自己評価も検証の一段階とも考えられている。8つの基本原則の中で対応が最も遅れ、国際的な課題となっている。欧米の化学工業協会の例をあげると、以下の様に国により対応は異なっている。カナダ、アメリカではパフォーマンスの評価を含めピアレ

ビューを中心として評価が実施されている。イギリスでは自己評価を義務づけ、第三者評価の実施は自主的なものとしている。ドイツでは、システムの検証は環境部分については、ISOにまかせ、パフォーマンスの検証のみを行なう方向。しかし、個別企業は自己評価を原則とし、第三者の検証には賛成していない。JRCCでも実施に向けて検証委員会を中心に検討を重ねてきたが、2001年を目標に、ピアレビュー (peer review) 方式で試行する運びで作業が進行中である。尚、検証の類似用語としては監査 (audit)、認証 (certificate) がある。意味合いが異なるので使い分けが必要である。

新聞などを読んでいて化学屋として気になるのは、「化学物質は人体にとって有害である」という前提で書かれている記事や見出しである。我々が口にする食べ物はすべて化学物質であり、我々のからだも化学物質なのだが、新聞などで「化学物質」と書く時には暗黙のうちに「有毒な合成化学物質」のことを意味しているようである。「沈黙の春」を書いてDDTなどの難分解性殺虫剤の無差別使用に対して警告を発したレーチェルカーソンは確かに先駆的な役割を果たした。我々は有害な難分解性の物質を自然界に放出しないように最善の努力を払わなければならない。

環境を良くするための出発点は、関係者の善意と決意である。ただし、善意から出発した行為も思わぬ結果をひき起こすことがあるのが、環境問題の難しいところである。十分な情報、知識に基づいてトータルに判断することが重要である。

「もうこれ以上化学物質をふやさないで」という見出しが内分泌攪乱物質、いわゆる環境ホルモンの記事の見出しに使われているのを見て驚いた。合成化学者はその存在を否定された感じがする。確かに自然界で分解されにくい物質を我々は一杯作ってしまい、その後始末に苦労している。しかし、がんやエイズやその他色々の病気で悩んでいる人がこの地球上にはいっぱいいるのに、もう薬 (=化学物質) はいらぬのだろうか。

この地球上では、今でも3億人ともいわれる人が

マラリヤに冒され、亡くなる人の数は毎年2百万人とも3百万人ともいわれる。恐るべき数と言わねばならない。マラリヤの特効薬はあっても、高価なため使えない、マラリヤ発生地では「人の命は地球よりも重くはない」のである。

スリランカでは、1946年にマラリヤにかかる人が280万人いた。DDTの使用が始まった1961年から2年目の1962年には患者数は31人まで激減したという。それが1963年にDDTの使用をやめたらまた250万人まで戻ってしまった。発展途上国は、マラリヤに苦しみ、死んでゆく人を見殺しにするのか、効き目はいいが難分解性の殺虫剤を使うべきなのかという困難な選択をせまられることになる。

合成化学物質を何でも目の敵にするのではなく、環境に負荷をかけない方法で、効果があって、しかも安い薬をつくることが重要である。人間や他の生物に対しては毒性が無視出来るほど低く、マラリヤを媒介する害虫に対しては特異的に作用するような、DDTに代わる安価な殺虫剤を開発する必要がある。また、マラリヤの治療に対しても有効な安い特効薬を開発する必要がある。化学の進歩を止めることは地球上の問題の解決にはならない。

化学関係諸学会の関係者は、環境を少しでも良くするため、信頼のできる測定法、解決法を提供する努力を重ねるとともに、学校教育、社会教育において合理的な知識、思考法を一般人につけてもらうよう企業のボランティアとも連携する必要がある。

RC活動は事業遂行に必須の ソフト・インフラであると 考えています。

常務取締役
東京研究センター長
環境保安・品質保証部担当
堤 幸弘さん

創業当時から 環境・安全に対する意識は高かった

—東ソーの沿革から聞かせてください。

堤 当社は1935年に現在の山口県新南陽市で操業を開始しました。ソーダ灰の製造からスタートし、苛性ソーダ、塩素、塩化物といったソーダ工業に事業を広げてきました。その後も臭素、燐酸、セメント等、無機化学を中心として発展してきた会社です。60年代後半に四日市に第2拠点を開設し、塩化ビニルモノマー、ポリエチレンをはじめとする石油化学分野に進出しました。75年に(株)鐵興社と合併して塩化ビニル樹脂、金属部門に参入、90年には新大協和石油化学(株)との合併により、エチレンとその誘導体も事業分野に含めることとなりました。

—現在の事業内容は？

堤 発電、電解塩素、塩化ビニルモノマー、PVCといったクロル・アルカリ事業が第1の柱となっています。それからナフサ分解、ポリエチレン等からなる石油化学事業、塩素誘導体、体外診断薬、液体クロマトグラフィなどのファイン・スペシャリティ製品があり、この3分野で事業展開をしています。売上規模は99年3月期で本体が2694億円、そのうちクロル・アルカリが40%、石油化学が40%、ファイン・スペシャリティが20%程度となっています。連結ベースでは売上3742億円、事業比率はクロル・アルカリ34%、石油化学29%、ファイン・スペシャリティ25%に加え、物流等のサービスが12%程度です。従業員数は本体が3350人、

連結では7900人になります。

—これまでの環境・安全活動はどのようなものでしたか。

堤 創業当時からハロゲンや苛性ソーダという危険物を扱ってきたことと瀬戸内という立地条件もあり、法規制の厳守はもちろん、環境・安全に対する意識は高かったと思います。ただし、かつてはどちらかというところと保安防災の方に活動のウエイトが置かれていたということはあったかもしれません。90年代に入り、リオの地球サミットやボランティア・プランといった社会的状況の変化に伴い、社内に環境委員会を発足させ、保安査察、環境監査を制度化しました。同時に環境基本理念や環境保全、保安確保行動指針も制定しています。

PDCAサイクルの徹底がRC活動の基本

—RC活動にもスムーズに移行できましたか。

堤 95年のJRCC設立の際には発起人となっているように、会社として積極的な姿勢を打ち出してきました。既に存在していた環境・安全関係の種々の委員会をRC委員会という形に統合、強化し、環境・安全に関する自主管理活動を社内規程で明確化しました。また、RCの基本理念が化学物質の全ライフサイクルにわたることから、当社のRC委員会の業務範囲には環境保全、保安防災、労働安全衛生、化学品安全に加え、品質保証と製品安全も含まれています。

—具体的に推進した活動は何ですか。

堤 ISO9000シリーズは96年までに、14001については99年末までに全事業所で認証取得済です。またPDCAサイクルの徹底がRC活動の基本になることから、それを実践するために従来の保安査察や環境監査をRC監査としてより強化しました。これは現場における内部監査と共に、本社からの監査も行うという形になっています。

—数値目標等には変化がありましたか。

堤 自主管理目標を設定しましたが、当然、法規制以上の目標値にしております。ISOの取得によって目標値が明確になり、監査などのチェック機能もより効果的に働くようになったと思います。

化学工業を正しく理解してもらうために

—RC導入時の現場サイドの反応は如何でしたか。

堤 PDCAサイクルという考え方はこれまでになかったものであり、同時に法制化以前からPRTRに関する技術的アプローチを各現場で進めてきたので、最初は多少の戸惑いがあったかもしれませんが、現在では完全に定着していると思います。研究開発部門においても初期の段階から環境に配慮したリスク評価を行い、設計安全審査、部門審査、製品安全審査というステップを経ることになっており、RCの理念は活かされています。

—社会とのコミュニケーションは？

堤 97年からRCレポートを毎年発行しており、内容の充実を図っています。またJRCCの地域説明会では四日市、徳山、富山地区の幹事会社として積極的に活動しています。化学工業を正しく理解してもらうためには、粘り強く対話を進めていくしかないと思いますね。最近では社会全体に環境保全の意識が広がり、当社が環境に力を入れていることで志望したとい



う学生さんもいます。企業としては環境だけに興味を持たれても困るんですが(笑)。

—今後の目標を聞かせてください。

堤 RC活動が事業遂行に必須のソフト・インフラであるという考え方を、海外の生産拠点を含めた東ソーグループ全体に浸透させていきたいと思っています。一方、具体的な活動としては、現在、排出物の抑制について長期計画に基づいて取り組んでいるので、対応技術の開発に力を入れていかなければなりません。更に生産技術を環境面からもう一度見直してレベルアップを図り、省エネ・省資源を一層推進することも必要でしょう。これらの活動を通じて化学物質の取り扱いに責任を持ち、社会に対するアカウンタビリティを常に保持した企業でありたいと考えています。

—JRCCに対する要望はありますか。

堤 非常に期待していますよ(笑)。地域説明会や対話集会等の社会とのコミュニケーションについては、市民レベルの人達にも判るように工夫をして欲しいと思います。現在の内容は、少し専門的すぎるような気がしますね。化学産業の現状を、できるだけ多くの方々に理解してもらうことが第一歩ではないでしょうか。



環境・安全・健康レポート 2000年版

第6回顧問会議開催

課題は検証問題

社会とのコミュニケーションは次のステップへ



第6回顧問会議は3月17日(金)、15時30分から日化協会議室で近藤議長を始め秋田顧問、上床顧問、加藤顧問、早房顧問、兵頭顧問の参加を得て開催されました。終了後は例年通り、会場を霞山ビル・霞山の間に移し、懇親会がとり行われました。

JRCC側からは三浦会長を始め、企画運営委員会の西山委員長、幹事会の藤井主査、検証委員会の田中委員長、広報委員会の津秋委員長、国際委員会の竹川委員長、対話部会からは小山委員が、事務局からは田中事務局長を含めて8名が出席しました。

顧問会議：式次第

1. 三浦会長挨拶
2. 顧問会議近藤議長挨拶(以下近藤議長による会議進行)
3. 企画運営委員会幹事会主査による活動全体報告
4. 担当委員会からの報告
 - 1) PRTRの普及・啓発活動
 - 2) ICCAのRCLG及びアジアでの支援活動
 - 3) 社会との対話
 - 4) 検証の検討状況について
5. 顧問委員からの意見表明、討議
6. 近藤議長による総括
7. 田中事務局長お礼挨拶

顧問の先生からの課題

これまでに顧問の先生方から顧問会議や各種会合時に頂いたご意見等を分類してまとめるとほぼ以下の様になります。

- ①社会との対話、②マスコミ対策、③情報チャンネルの多様化、④RCの普及、⑤コミュニケータの育成、⑥RC活動への女性の参加、⑦表示・情報開示、⑧基本倫理、⑨検証制度、⑩学会との連携、⑪労働組合との連携

会議の概要

全体的にはこれまでに顧問の先生方から頂いた懸案事項について個々の課題毎に整理し、報告もそれに対応する形でまとめた事も有り、顧問の先生方から多くのご意見やアドバイスを頂き盛会の内に取り行われました。

今回の顧問会議の特記事項としてはJRCC側からの報告では今年の重点課題としてPRTR普及・啓発活動やアジアでのRC活動の支援、及び長年の懸案であった

検証問題についてのこれからの取り組みの紹介が挙げられます。又、顧問の先生方からは社会との対話や検証について高い関心が寄せられました。さらにPRTRについては法制化ともあいまって多くのご意見を頂く事となりました。検証の問題については会員からのアンケート内容が注目を集め、会員各社の取り組みについてより一層ご理解が得られると同時に、これからの検証問題への取り組みについても関心を深めて頂く事となりました。

顧問の先生からの主なコメント

1. 全体活動報告に対して

①顧問会議の意見が活動に反映されている事に対するコメント、②基本倫理の重要性について：情報の開示によって安全性に対する理解は高まる(仮に事故があっても)。例えば…企業ではどのコンビナートで、どの工場、どの工程でどういう風になっているか等。

2. PRTRに関連して

①日化協はパイロット的な役割を果たした。②メーカー、ユーザーはよいが消費者段階で押さえるのは難しい。③化学産業の様に物の流れが分散型になる場合に管理面でメーカーの思想をキープするのは難しいのではないかと。例えば、クリーニング、塗装など。④PRTRは法制化により社会システムとして機能する。

3. 社会との対話に関連して

①説得力を高めるためのスタンスについて：企業の自己責任と社会的責任、どちらのスタンスを取るのか？
②ダイオキシン問題に関して：NGOや自治体の職員に理解して貰う事が大切。③従来、企業は主張が中心になり対話の風土が少なかった。これからは主張ではなく理解して貰う姿勢が大切。その場合のポイントは信頼関係である。

消費者は大きな問題、例えばダイオキシンの様な問題についてはある程度知っているが普通は殆ど知識を持っていない。相手の言い分を聞いて理解して貰う形で対話して行く事が大切。(東電の事例紹介)：巡回検針の際、従来は単に『ありがとうございます』と声を掛けていたが最近は積極的に『お客様の声をお聞かせ下さい』に変えている。

4. 検証問題に関連して

①最大のポイントは信用して貰う事に尽きる。：信頼性はその国の歴史的背景や各企業の取り組み姿勢、実績と関係する。実績のあるところは自己認証でもよい。日本の企業、化学業界はこれまでどう見られて来たのかを良く認識しておく事が大切。化学産業と社会の間にはギャップがある。また、企業によってギャップの程度に差がある。②小さな会社や下請けはやってられない。：その結果なにが起こるか。東海村の原子力事故(親会社も把握していなかった)。③PRTR法のように社会システムとしてのシステム作りが必要。④検証の問題は透明性がポイントになる。：第三者による検証でもピアレビューによる検証でも良いと思う。インターネットなどを活用して透明性を確保しておく事が大切。

5. その他

①RCと類語の整理。：RC、Sustainable Chemistry、Green Chemistry等の類似語を整理してRCとの違いやRCの存在感を明確にしておく事が大切と思う。

顧問会議の方々

- JRCCは、RCについて各界の助言を得るために、学識経験者及び各界関係者から構成される顧問会議を設置しています。
- 顧問会議は、年1回の開催ですが、この他、総会、会員交流会、報告書報告会、対話集会等にご参加いただき、委員の方々よりご意見を頂いています。

顧問の紹介

【議長】



近藤 次郎
前中央環境審議会会長
東京大学 名誉教授
(財)国際科学技術財団 理事長

【委員】



秋田 一雄
元 中央薬事審議会 委員
東京大学 名誉教授



上原 陽一
消防審議会 会長
横浜国立大学 名誉教授



内山 充
中央薬事審議会 会長
(財)日本薬剤師研修センター 理事長



上床 珍彦
元(社)化学工学会 会長
東洋エンジニアリング(株)取締役相談役



近藤 雅臣
化学品審議会 委員
大阪大学 名誉教授



加藤 勝敏
日本化学産業労働組合連合 会長



館 正知
労働省 科学顧問
岐阜大学 名誉教授



鳥井 弘之
日本経済新聞 論説委員



中村 桂子
生命誌研究館 副館長
大阪大学連携大学院教授



早房 長治
前 朝日新聞 編集委員
地球市民ジャーナリスト工房 代表



兵頭美代子
消防審議会 委員 生活環境審議会 委員
主婦連合会 参与



山本 明夫
元(社)日本化学会 会長
早稲田大学理工学総合研究センター顧問研究員

RCの現場を訪ねて

日本石油化学株式会社 川崎事業所



環境保安部長
太田 進さん



総務課長
岩瀬 英勝さん



環境保安一課長
原 賢二さん

RCレポートを基に 工場見学者に活動内容を報告

日本石油化学(株)川崎事業所では、社会とのコミュニケーションの一環として年に一度、近隣10町内会の会長・副会長・婦人部長等を招き、工場見学会を実施しています。昨年の10月に開催した見学会においては、6月に発行したRCレポートを配布し、当社のRC活動について報告しました。

環境保全活動について地域住民に対して具体的な数値を示しながら説明するのは初めての試みであり、SOx、NOx、CODといった指標を全て理解していただけたかという点では疑問が残ることになりました。しかし、地域の人々に対する情報開示のツールとしてRCレポートを発行しているという趣旨に基づき、まず日石化学の活動をオープンにしていくことから始めたいと考えています。

ISO14001 認証取得により 活動を定量的に評価

川崎事業所では3M(ムダ、ムリ、ムラ)および新5S(整理、整頓、清掃、清潔、習慣)活動を推進しています。3Mでは冷暖房温度管理、照明の管理(昼休みの消灯等)、一般廃棄物の削減(コピー用紙削減等)などに取り組んでいますが、昨年5月に認証取得したISO14001のシステムを活用することにより、活動を定量的に評価し、一層の効果を上げるべく努力しています。

千鳥地区防災協議会の活動

川崎市臨海部の夜光町、塩浜町、千鳥町で構成される千鳥地区コンビナートは日本のコンビナート発祥の地です。昭和42年には「川崎市千鳥地区防災協議会」が発足し、日石化学は会長社を務めています。

昨年から当協議会が開催する防災訓練を各町内会の役員の方々へ公開しており、火災発生時の消火体制や避難場所等について活発な意見交換が行われています。また、千鳥地区コンビナートの防災に関するパンフレットを作成し、当地区の防災組織や石油類、高圧ガスの貯蔵量、神奈川県による地震被害想定調査報告の概要等を掲載しています。



▲パンフレット「千鳥地区コンビナートの防災について」

世界のRC

ローム・アンド・ハースのRC活動

ローム・アンド・ハース・ジャパン株式会社
安全・健康・環境部長
黒川 幸郷

ローム・アンド・ハースは、米国フィラデルフィア本社を中心に世界25カ国に150近い製造・研究拠点を持つスペシャリティ・ケミカル会社です。

安全・健康・環境はEHS Principles (EHS基本方針) → EHS Policies (EHSポリシー) → EHS Standards (EHS基準)と具体化され、事業活動での規範となっています。

EHS基本方針は「継続的発展」、「プロダクト stewardship」、「環境保全」、「安全」、「汚染防止」、「コミュニティ」、及び「遵守」の7項目から構成されています。(註1)

レスポンシブル・ケアはこれらの方針を具現化させる活動として位置づけられています。

●コミュニティ●

ローム・アンド・ハースでは個人の業績目標を「5つの声」という形で管理しています。その一つに「コミュニティ」という欄があります。各人の役割と責任に基づいて、EHSを含めた倫理規範の遵守を約束したり、具体的に「地域住民へのオープンハウスの実施」を約束したりします。

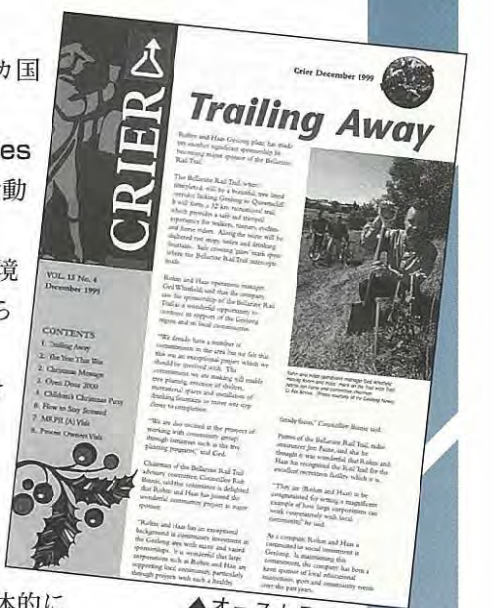
又、ローム・アンド・ハースは1986年に米国で最初に Community Advisory Council (地域からの代表と事業所の代表により構成され、EHSを含めた事業所活動や地域活動についての話し合いを持つ場)を開始しました。「善き隣人であれ」という会社のビジョンの中の言葉を実践するために世界各地でCAC活動や地域活動が実施されています。

●監査と検証●

本社EHS監査チームはシステム化された監査要綱に従い、弊社、製造工場等に対して社内EHS基準と事業所所在地のEHS適用法令の遵守状況を定期的に監査します。

アジア太平洋地域では、プロダクト stewardshipの観点から委託業務先(製造、倉庫、廃棄物処理等)でのEHS監査も手順に従い、実施することが要求されています。

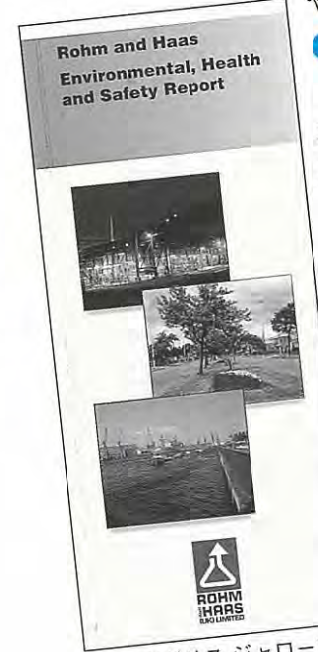
又、アジア太平洋地域では、レスポンシブル・ケアの検証(第三者を含めた)を独自の開発システムで実施しています。現在までに、タイ、台湾、フィリピン、韓国、インドネシアが実施され、今後、オーストラリア・ニュージーランドと日本が計画されています。米国では、CMA主導のRC検証を1996年に実施しています。



▲オーストラリア「ニュースレター」



▲フィリピン「ニュースレター」



▲イギリス ジャロー工場「EHSレポート」

(註1) 米国本社のホームページ <http://www.rohmhaas.com> にアクセスし、「Community」をクリックして頂ければ、広範な活動を皆様に見て頂くことができます。

社会環境部 企画室室長 多田 博之さん



<http://www.world.sony.com/JP/CorporateInfo/EnvironmentalReport/index.html>

——まず化学物質の環境問題に対する基本的な取り組みについてお聞かせ下さい。

ソニー環境基本方針とグリーンマネージメント2002(環境行動計画)が基本になっています。いずれも全世界のソニーグループに適用されているものです。化学物質については2つの側面から管理しています。一つは事業プロセスで使用する化学物質、二つ目は製品に使う化学物質です。

——具体的にはどの様にされているのでしょうか？

まず、事業プロセスで使用する化学物質については以下の4つクラスに分類して管理しています。1(使用禁止物質で法規制に対応)、2(全廃物質)、3(削減物質)、4(管理物質)。1については使用していません。2~4については毎年削減目標を定めて厳しく管理しています。又、製品に使う化学物質については鉛やカドミウム等56物質を管理対象にして削減計画を推進中です。当社の場合には製品が多岐に渉り、管理上難しい面もありますがこの点については部品メーカー、サプライヤーの皆様のご協力を得ながらどの製品に管理対象物質がどの位、含まれているかデータベースの構築に力を入れているところです。

——省エネ、リサイクル、廃棄物の問題を含め環境問題全体に対する取り組みをお聞かせ下さい。

当社では環境保全活動と呼んでいます。以下の5つの柱に分類して取り

今回はソニー(株)の環境問題に対する取り組みについてその一端をご紹介します。ISO14001やパフォーマンスデータ等、具体的な点についてホームページに詳細な記載がありますのでここでは割愛させていただきます。

組んでいます。①生産プロセスでの環境負荷の低減。②製品からの負荷の低減。③環境の技術開発。④全社的な環境教育の実施。⑤情報開示。

——全社的な環境レポートの他にサイトレポートを出されておられますが考え方や発行状況についてお聞かせ下さい。

サイトレポートは地域の住民の方をターゲットにするものです。地域住民の方にとっては目の前の工場の事故やエミッション等が関心になっている訳で全社的な環境レポートではマッチしないと考えるからです。現在、サイトレポートは製造事業所を中心に国内では38事業所の内20以上の事業所で又、グローバルでも110事業所の内30~40%の事業所が発行しています。国内の製造事業所については今年度中に全事業所で発行する予定です。

——いつ頃から発行されているのでしょうか。又、発行についてガイドラインの様なものはあるのでしょうか。

早い所は96年から発行しています。ガイドラインについては本社で作成し、指導しています。指導の内容としてはマネジメントのコミットメントやパフォーマンスデータ等の様に必ず盛り込む物、さらに、環境会計等の様に出来れば盛り込んだ方が良い物といった様に情報の内容を区別しています。体裁については内容面に重点をおくと言う事とコスト面を考慮して手作りに近い形となっています。

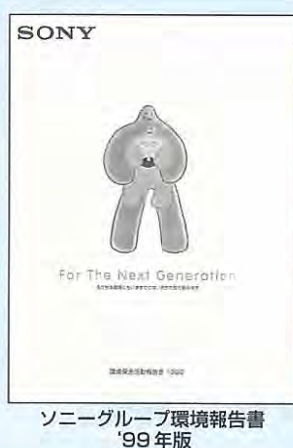
——社員教育についてはどうでしょうか

ISO14001をベースに全世界の事業所で行っています。ポイントは①企業としての意思の徹底、②「意識」を「行動」に変えるという事になります。特に、中間管理職については昨年からは昇格試験の中に環境問題を組み入れています。

——社員教育に力を入れておられる理由をお聞かせ下さい。

当社では環境保全は全員参加が基本と考えるからです。そのために全世界の事業所でISO14001を含め環境マネージメントシステムの構築を進める一方、社員の一人ひとりが環境に配慮した行動が取れる様にしています。

——本日はお忙しいところ貴重なお話し、ありがとうございました。



ソニーグループ環境報告書 '99年版



サイトレポート(仙台)

第6回 日本レスポンシブル・ケア協議会 総会開催



当協議会は、第6回総会を5月24日如水会館で開催しました。総会には、会員各社の代表の他に近藤顧問会議議長および関係行政からの来賓、そしてオブザーバーの出席を得ました。

当日は三浦会長の挨拶の後、同会長が議長になり以下の議案を審議し、いずれも全会一致で承認されました。

第一号議案：平成11年度事業報告書および収支決算書の承認の件

第二号議案：平成12年度事業計画書および収支予算書の承認の件

第三号議案：役員選任案承認の件

第二号議案の中では、委員会組織改正について報告されました。また、今回の役員選任により新会長となりました香西昭夫氏より、「RC活動は広範で、息の長い地道な活動であり、一步一步の積み重ねがあってこそ成果につながる活動である」との挨拶がありました。

引き続き来賓・顧問委員の方々を迎えて懇親会が開かれ、和やかななかにも率直な懇談がおこなわれました。

懇親会では、近藤次郎顧問会議議長と岡本通産省基礎産業局長より挨拶、里見日本化学産業労働組合連合副会長より乾杯のご発声がありました。



情報開示、社会との対話、化学品安全の分野で一層努力

平成12年度事業計画・要旨

1. JRCC 活動の企画及び運営
2. 会員企業の RC 活動支援
3. 対話活動

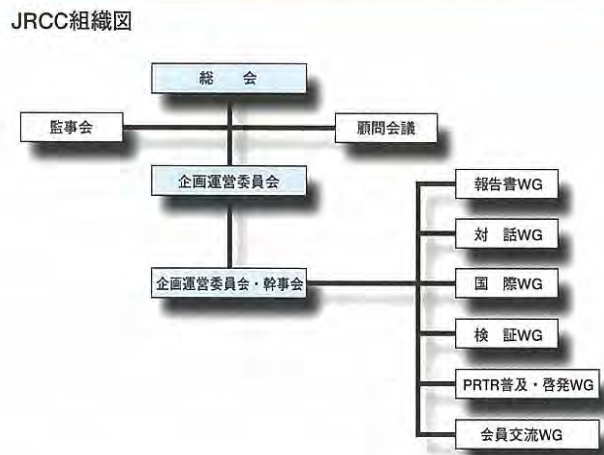
会員各社のRC報告書公表を通じての対話の推進、地域説明会、対話集会等を開催し地域・一般社会との対話の拡大

4. 化学業界内外関係者(関係官庁、地方行政、各種業界・団体、労働組合)との連携強化
 5. 広報ツールの充実と活用
 6. PRTR 研修
 7. 検証制度の推進
 8. 国際活動
- 各種国際活動への日本の意見の反映と日本での活動の国際的調和、アジア太平洋地域でのRC活動促進への支援

平成12年度新役員

- 会長 香西 昭夫
(住友化学工業株式会社 会長)(新任)
- 副会長 館 糾
(鐘淵化学工業株式会社 相談役)
- 副会長 大西 實
(富士写真フイルム株式会社 会長)
- 監事 米山 高範
(コニカ株式会社 会長)
- 監事 大平 晃
(三菱ガス化学株式会社 社長)(新任)
- 事務局長 田中 正躬
(社団法人日本化学工業協会 専務理事)

改正組織



検証 verification

トライアルに向けて始動

検証はICCAがRC活動を評価するために定めた8つの基本原則の一つです。RCLG（ICCAのRC推進組織）の加盟国の対応が他の項目に比較して最も遅れているもので、国により対応状況は大きく異なっています（詳細は98年度版：JRCCRC実施報告書P27：各国のRC活動状況を参照）。JRCCでも早い時期から関係の委員会で積極的に作業を進めていましたが合意に至らず先送りとなっていました。又、JRCCの諮問機関である顧問会議の先生方からもその必要性についてご指摘を受けていましたが今年の2月、大阪で開催された98年度RC実施報告書・報告会においてRC活動の評価についての議論の中で顧問の先生方から改めて『RC活動の評価を社会に求めるためには検証問題についての取り組みを加速すべき』という旨のご指摘を受けてJRCCで最優先で取り組む事になり、検証委員会、幹事会で検討を重ね、顧問会議、企画運営委員会、総会に回り、2001年には試行する事で作業は進行しているところです。ここでは検証についての理解を深めて頂く一助として一連の作業を進めるに当たり3月に加盟各社にご協力頂いた検証に関するアンケート結果の概要とJRCCにおける検証問題の取り組み状況を中心にご紹介させていただきます。

JRCC会員各社の検証の実施状況に関する調査

調査の目的 ■ 『RC活動について何らかの形で外部（社内他部門も含む）に活動状況、活動結果を開示し、これに対する社会とのコミュニケーションを行い、社会の信頼を獲得するための行動』について会員各社の実状を把握し、検証問題の基礎資料とする。

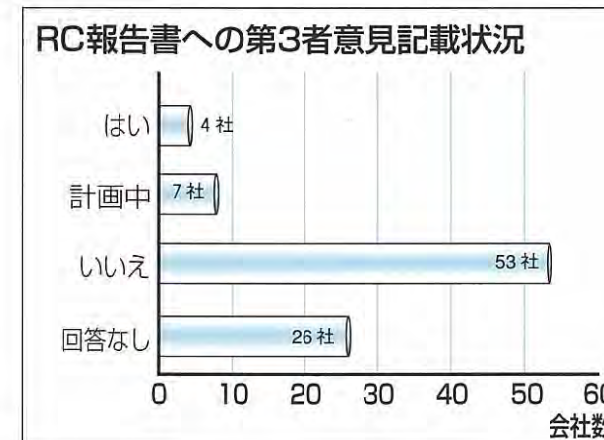
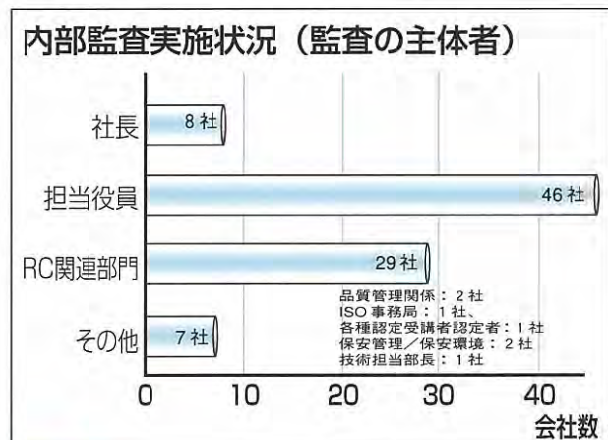
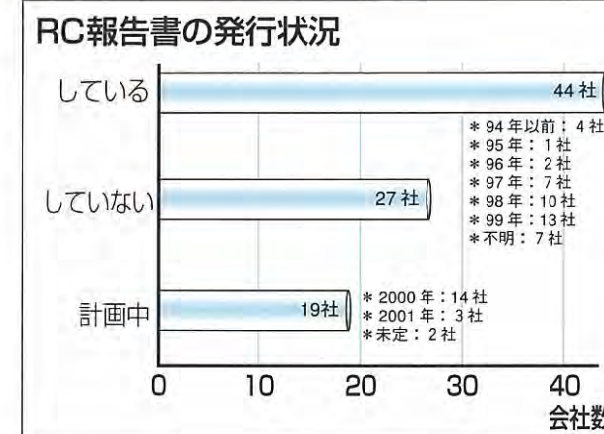
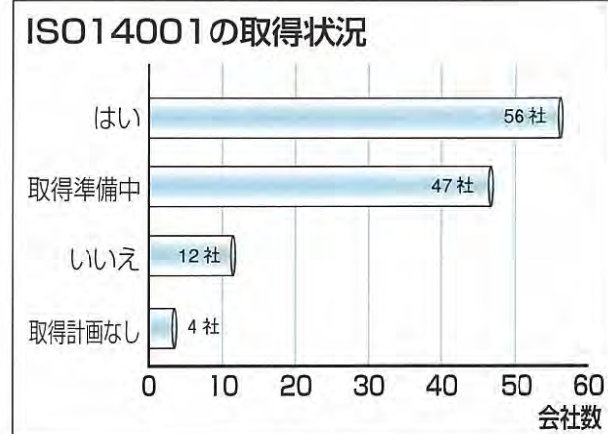
調査対象 ■ JRCC加盟会社：109社

調査期日 ■ 3月1日～3月10日

有効回答数 ■ 90社

- 調査項目** ■
- ①ISO14001、ISO9000シリーズの取得状況
 - ②外部講師による指導、チェックの状況
 - ③内部監査の状況（5項目）
 - ④社外からの問い合わせ対応、社外への説明状況（3項目）
 - ⑤RC報告書の発行状況
 - ⑥RC報告書における第三者の意見の記載状況
 - ⑦その他RC活動の実状を社会に開示し、社会からの意見の聴取状況

調査結果の概要 ■ 調査を通じて会員各社がそれぞれの方法で自主的に検証に係る作業を進めている事と年々その活動が活発になっている様子が伺われます。ここではその事例の一部として①ISO14001の取得状況、②内部監査の状況、③RC報告書の発行状況、④RC報告書における第三者の意見の記載状況について紹介致します。



検証業務の状況と今後の予定

1 検討の状況

1997年度 ■ RC活動の評価・検証のあり方の概論を討論した。

1998年度 ■ 検証の目的、方法、制度等について検討を重ねるとともに、平行して外部機関に諸外国の制度、情報等の調査を依頼し、報告を受けた。
 ■ 「外部に公表されたパフォーマンスを第三者により検証する」との試行案をまとめた。

1999年度 ■ 試行案をもとに、年度内に会員の自主申請会社にパイロット検証を行なうべく準備をすることとした。この試行案では、「RCに対し社会からの信頼性を獲得する」ことには合致しないのではないかと意見が出され、再検討することとなった。

■ 顧問のご指摘を受けて作業の再開・加速。

2 今後の予定

ピアレビュー方式によるトライアルを目指して次のようなスケジュールで作業を行う。

2000年度 ■ ピアレビューマニュアルの作成

■ ピアレビュー候補の選定

■ ピアレビューの養成

2001年度 ■ ピアレビューの試行と会員への普及

5地区でレスポンスブル・ケア地域説明会開催

JRCC会員による地域説明会が、水島地区、堺・泉北地区、大分地区、富山・高岡地区、岩国・大竹地区で1月31日、2月4日、10日、25日、3月16日に相次いで開催されました。富山・高岡地区はコンビナート地区以外で初めて開催され、その他の地区は2巡目の開催です。

| 地区 | 参加者および発表の特徴 |
|-------|---|
| 水島 | ・128名。住民代表として県・市議員、学校の先生が初参加。 ・会員の昔の爆発事故の再現と反省による改善等の紹介ビデオの発表があった。 |
| 堺・泉北 | ・97名 |
| 大分 | ・123名。自治会代表15名、議員、学校の先生が初参加。 ・会員地区データがまとめられて、県とのデータ比較の発表があった。 |
| 富山・高岡 | ・104名。北陸地方で初開催。 |
| 岩国・大竹 | ・78名。自治会代表15名が初参加。 ・同じ指標について全社と工場との対比データの発表があった。 |



●発表内容

いずれの地区でもJRCCによる『レスポンスブル・ケアと化学工業界の取組み』の発表ではリスクとハザードについて説明が行われました。地区工場の事例発表の後、質疑応答や意見交換会では率直な意見交換が行われました。

●工場の事例発表

| 水島 | 堺・泉北 | 大分 | 富山・高岡 | 岩国・大竹 |
|-------------------------|-----------------------|----------------------------------|----------------------------------|--------------------------------|
| 1) RC活動について(日本ゼオン) | 1) RCの取組み(大日本インキ化学工業) | 1) 大分地区加盟企業のレスポンスブル・ケアの取組み(昭和電工) | 1) RCとISO14001の取組みについて(総論)(東亜合成) | 1) エコ工場をめざして(三菱レイヨン) |
| 2) ISO14001の取組み(関東電化工業) | 2) 環境保全活動について(積水化学工業) | 2) 保安防災(ハザード評価)、環境保全の全般(住友化学工業) | 2) 環境マネジメントシステム概要(各論)(三菱レイヨン) | 2) ISO14001による環境改善活動(ダイセル化学工業) |
| 3) 環境保全の取組み(日本合成化学工業) | 3) 環境、安全に関する取組み(三井化学) | 3) 産業廃棄物の削減状況(日本油脂) | 3) ISO14001の取組み(取得までの経過)(日本ゼオン) | 3) 帝人岩国の環境改善活動(帝人) |
| 4) 環境保全の取組み(ダイソー) | 4) 環境活動について(ライオン) | 4) 環境と調和するプラスチック(昭和高分子) | 4) 労働安全活動の取組み(東ソー) | 4) 環境・安全への取組み(三井・デュポンポリケミカル) |
| 5) 保安防災の取組み(チッソ) | | 5) 労働安全活動の取組み(新日鐵化学) | 5) 化学品安全(日本曹達) | 5) 環境・安全に関する取組み(三井化学) |
| | | | 6) 保安防災の取組み(日産化学工業) | |



富山・高岡地区



岩国・大竹地区

- 小さいながら事故が増えてきている。リストラが行き過ぎたのか。
- 環境・健康・安全について全校生徒に徹底させたい。
- 事例の発表では、専門用語をあまり使わずに判り易い言葉で話して欲しい。
- このような説明会を継続して欲しい。
- 産業廃棄物の削減努力は評価するが、過去垂れ流してきた産業廃棄物の処理を願いたい。

参加者の声

- 県下の小学生は、作文へのアンケート募集の結果、環境問題に最も強い関心がある。
- 質問時間が足りなく、もっと質問したかった。
- 排出物は削減されているが、もっと物質名と数量を公表して欲しい。

RC活動事例

日本合成化学工業(株)水島工場 ダイオキシン測定値

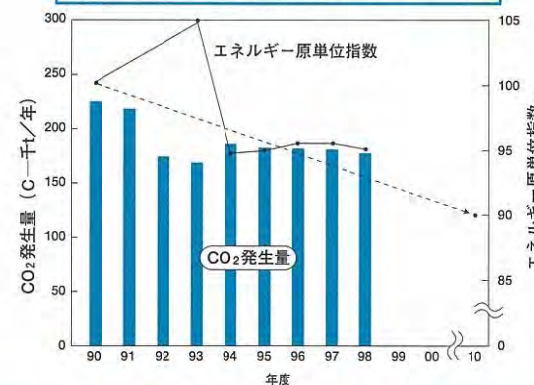
連続焼却炉

| 項目 | ①燃えがら ngTEQ/g | ②洗煙水 ngTEQ/l | ③排ガス ngTEQ/m ³ |
|-------|------------------|-----------------|------------------------------|
| 規制値 | 現在 2002年 | — | 80.0 10.0 |
| '98年度 | 0.0002 | — | 0.190 |
| '99年度 | 0.0001 | 0.001 | 0.001 |

固体焼却炉

| 項目 | ④燃えがら ngTEQ/g | ⑤集塵灰 ngTEQ/g | ⑥排ガス ngTEQ/m ³ |
|-------|------------------|-----------------|------------------------------|
| 規制値 | 現在 2002年 | — | 80.0 10.0 |
| '98年度 | 0.47 | 0.34 | 0.90 |
| '99年度 | 0.05 | 0.36 | 0.58 |

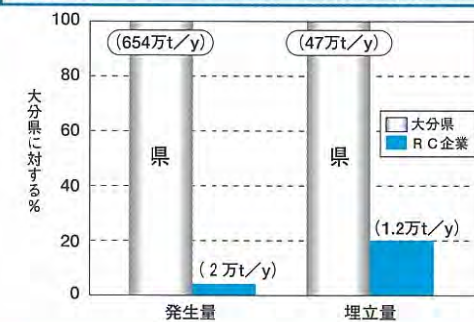
三井化学(株)岩国大竹工場 CO₂発生量とエネルギー原単位指数(工場ベース)



大日本インキ化学工業(株)関西樹脂製造所 PRTR 該当物質排出合計量(大気排出量)



大分地区加盟会社 大分県と地区RC企業の産業廃棄物発生量('97)



東亜合成(株)高岡工場 1999年度の監査実績(内部監査及び外部監査)

| 1999年度の監査実績 | | | |
|-------------|-----|-----|----|
| | 重欠点 | 軽欠点 | 観察 |
| 内部監査 | 0 | 35 | 6 |
| 外部監査 | 0 | 2 | 2 |